令和8年度移住・定住・交流推進支援事業 チェックシート

都道府県名【

】市町村等名【

1

令和8年度移住・定住・交流推進支援事業を申請される場合は、助成対象団体において申請書等の提出書類を確認してください。

確認終了後は、申請書等ともにこのチェックシートを提出願います。

1	坦片		百ルー	いって
	17E (r == =	8 I	<i>)</i>

- □申請書(様式第1号)
- □添付書類
- 事業実施主体が市町村等の場合
 - □助成対象事業の内容を記した事業概要書(別紙①-1)企画書、予定表等
 - □収支予算書(別紙②)
 - □市町村等の歳入歳出予算書のうち助成対象事業に関する部分の写し又は予算計 上の手続をとる旨の確約書等(任意様式)
 - □チェックシート(本紙)
- 事業実施主体が地域団体等の場合
 - □助成対象事業の内容を記した事業概要書(別紙①-1)企画書、予定表等
 - □地域団体等の活動内容及び構成員(予定を含む)を示す資料
 - □収支予算書(別紙②)
 - □市町村等の歳入歳出予算書のうち助成対象事業に関する部分の写し又は予算計 上の手続をとる旨の確約書等(任意様式)
 - □チェックシート(本紙)

2. 事業費の割合について

□委託料、備品購入費、工事請負費の合計額が助成申請額の3分の2を超えていないか。

申請額(A)	委託料+備品購入費+工事請負費 の合計額(B)	B/A (%)

□委託料、備品購入費、工事請負費のいずれかの額が助成申請額の2分の1を超えていないか。

申請額(A)	委託料、備品購入費又は工事請負 費のうち最も高い金額(B)	B/A (%)

(裏面へ続く)

3. 当センター実施の人材養成事業を令和5~令和7年度の3年間で活用されたことがある場合、当該事業を【〇】で囲み、また、その内容について記載してください。 他の団体の人材育成事業を活用する場合は、「⑦その他」に記載してください。

人材養成事業	【 】①全国地域リーダー養成塾 【 】②新たな知と方法を生む地方創生セミナー 【 】③地方創生実践塾 【 】④キャリア開発塾 【 】⑤地域づくりコーディネーター研修会 【 】⑥人材養成塾(研修生の派遣) 【 】⑦その他(
内 容 (誰が参加し、 今回の事業にど う活かすか等)		

4. その他

- □国からの補助金等を並行して活用しません。
- □事業期間は令和9年1月末日までに完了します。
- □助成事業に関して、センターの機関紙への寄稿や現地視察の依頼があることについて 承諾します。